

## The Northern eXpress to 212

# NeXT-press-212

151

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.151 1.Mar,2004

特集 .....	環境コミュニティビジネスの最前線
ふるさと情報 .....	自立の町づくりを目指して
自治体北南 .....	町議の話を聞く会
DATA .....	米国 76%、韓国 55%、ロシア 20%

## 公務員マインドの変革って

...アントレプレナー。一般には「起業家」と訳され、ベンチャービジネス隆盛の90年代に日本でももてはやされた。当時は「一発屋」的なニュアンスもあったが、近年は経済再生の「変革者」的な色合いが強い。社内起業家を制度化した松下電器は、今春の新卒者を対象に「アントレプレナー採用」にも乗り出している。

...企業家精神を行政の世界に導入したのが、横浜市の中田宏市長だ。職員の自由な発想に基づいて、政策の企画・立案から実行までを託す。本格実施の2004年度は、市民参加による大型風力発電の事業化や広範な資産を活用しての広告料収入の拡大など3件が動き出すことになった。

...「アントレプレナーシップ制度」は、ほかの自治体にも広がる気配だが、その仕組みや事業の成果だけに目を向けると本質を見誤る。中田市長が「公務員マインドの変革」というように、第一に問われているのは、職員意識と組織の改革にあるからだ。むしろ、制度を必要とすること自体に「組織風土の劣化」を感じる。

...松下の試みに、就職難にあえぐ学生の関心が沸騰した。しかし、失敗しても松下社員の身分が保証されるわけでない聞き腰が引けた学生も多かったそう。それに比べても、役所のアントレプレナーは、「挑戦者」のリスクレベルが低いと考えるのだが、貴方はどう思う？ (梶)

## 環境コミュニティビジネス

## まちづくり最前線レポート

市民・NPO  
企業・行政 地域連携モデル事業が始動

日本における環境ビジネスは、容器リサイクル法、食品リサイクル法など一連のリサイクル法制の整備を背景に、製造事業者や廃棄物処理事業者らによる廃棄物の有効利用や再資源化・リサイクルなどの事業が成長を見せています。また、この一方では、行政を主体にしながら市民団体、NPOなどを巻き込んだ環境保全活動が、全国的な広がりを見せています。

## 企業、地域住民の双方にチャンス

こうした大きな流れの中で、近年、企業における環境ビジネスの分野においては、地元自治体や地域住民など多様な地域社会の関係者の理解と協力が不可欠の要素となり、環境に関する経営上の行動規範を徹底するとともに、地域への情報公開が求められるようになってきました。さらには、地域住民、NPOなどとの連携が新たなコミュニティビジネスモデルを創出するチャンスともなりつつあります。

これに対し、行政主導・住民主体による従来の循環型まちづくりの取り組みは、事業の持続性などの面でビジネス意識が乏しく、活動拠点や活動費の制約を受ける傾向にありました。このため、住民やNPOなどの中には、積極的に行政だけでなく企業とも連携することで、コミュニティビジネスとして発展を目指そうとする動きが顕著になってきました。

## 問題解決・提案型事業を国が支援

国においては、環境ビジネスの進展を目指す企業や住民・NPOの連携を深めることで地域循環型の環境コミュニティビジネスの成長を促すことを、環境産業推進の柱と位置付け、近年、さまざまな政策・施策を打ち出しています。

循環型社会を築くためのビジネス支援政策と



して経産省は、企業と市民らの連携による環境コミュニティビジネスのモデル事業を2003年度からスタートさせました。

モデル事業の狙いは、「環境保全」が「経済活動」を通じて実現するビジネスモデルを地域社会で数多く創出させるため、これにより地域が有する環境問題への対応が進むとともに、停滞する地域経済の活性化を通じて、地域コミュニティを主体とした新たな投資が行われ、雇用が創出されることを期待しています。このため、地域社会が持つ「産業活動」の活力と「市民活動」の活力を融合させた「まちづくり」活動を促進するための支援策を強化していく考えです。

モデル対象とする「コミュニティ・ビジネス」とは、地域コミュニティ内の環境問題の解決と質の向上を、ビジネスの視点を加えて従来の「市民活動」のレベルから一歩踏み込み、身の丈に応じた適度な経済活動により、自立的な経済基盤を確立するための事業と位置付けています。市民・企業・NPO法人・商工会議所などを想定し、これら参画主体が「企業的経営感覚」を持ち、生活者意識を基礎として、自分の住む地域で経済的に持続可能なビジネスを創出し、そのビジネス活動を通じて、地域の環境問題の解決に寄与することを目指そうというわけです。

# 環境保全と地域経済活性化を両立

地域社会におけるさまざまな主体による自主的な循環型社会構築への取り組みや循環型まちづくりへの取り組みは、1998年のNPO法制定を契機に全国的な広がりを見せています。

## モデル事業応募の54%市民団体

このことは、経産省が実施している「企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業（環境コミュニティ・ビジネス事業）」の応募者の内訳によく表れています。2003年度の場合、220件の応募者の内訳は企業が全体の20%を占めたのに対し、NPOを含む市民団体は54%に上りました。このほか企業グループ（構成比7%）、公益法人・社会福祉法人（同2%）、商工会議所・組合・農協（同7%）などとなっています。

環境保全活動の内容も、地球温暖化問題への対応、容器包装や不要品など廃棄物・リサイクル問題への対応、家庭系生ゴミや廃食油などのバイオマス資源のリサイクル、商店街や緑地などの都市環境整備、自然・水等の環境保全、環境管理、有害化学物質対策など多岐にわたっています。循環ビジネス関連では、容器包装の分別回収、不要品の再利用システム、家庭系生ゴミの堆肥化、廃食油のリサイクルなどに取り組む市民団体が目立っています。

## 啓発型から循環社会づくりへ

企業や市民団体が地域レベルで循環型社会構築に向けて取り組む活動の形態は、次のように3分類されるでしょう。

### NEXT212 INFORMATION

次号は3月15日の発行となります。  
本誌の定期配信のお申し込み・お問い合わせ等は下記へどうぞ。配信は無料です。  
事務局：電話 011 (761) 6039  
E-mail : next@com212.com

## 【普及啓発型】

市民への循環型社会構築に関する普及啓発を行うとするもの。地域の市民レベルによるリサイクル、グリーン購入、マイバックなどの各種キャンペーンの実施や、ゴミ問題ホットラインの設置、リサイクル・サポーターの派遣など、一般市民向けの普及啓発や指導助言活動を行うことにより、市民1人1人の取り組みを促進させようとするもの。

## 【付加価値創出型】

商店街や経済団体などが、環境保全による地域社会貢献と経済的付加価値の創出を目指すもの。廃棄物の分別回収拠点を商店街や店舗に設置することにより、顧客による廃棄物の持ち込みの促進と地域における廃棄物減量に貢献するとともに、顧客拡大等の経済効果を得ようとする取り組みが拡大しています。地域レベルでの環境と経済が両立した好例といえます。

## 【社会システム構築型】

市民団体による取り組みを基礎として地域の循環型社会システムを構築しようとするもの。市民から各家庭で不要になった製品の回収・販売・再利用システム、廃食油の回収リサイクルシステム、秘密書類の回収・リサイクルシステムなど、地域の課題や必要性に応じて、持続可能な循環型経済社会システムを地域レベルで構築し、運営しようとするもの。

初年度のモデル事業としては、全国220件の応募の中から室蘭市・輪西商店街振興組合の「環境産業都市基盤整備に向けたエコ商店街モデル推進事業」、ヤンマー沖縄株式会社による「生ごみの回収ボックス利用による地域間連携と低コスト生ごみ循環システムの展開」など9件が採択されました。2004年度においても支援内容を拡充し、全国からモデル事業を公募しています（3月末締切）。

# 市民と企業のジョイントベンチャーへ

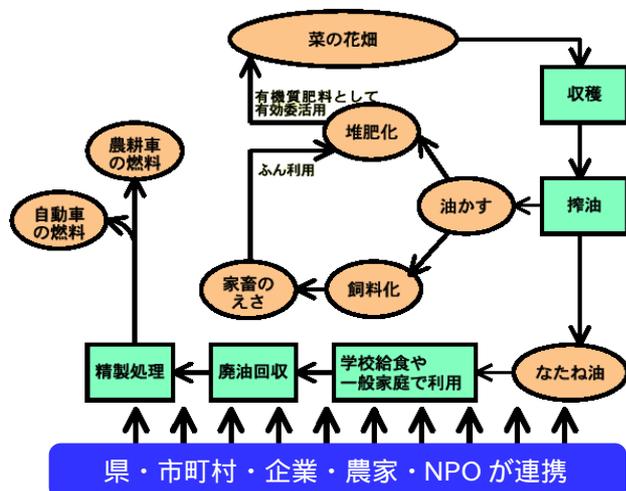
「付加価値創出型」の事例としては、東京都新宿区の早稲田商店街から始まった「エコステーション」が特徴的です。エコステーションは、商店街の空き店舗等のスペースに、空き缶回収機やペットボトル回収機、なまゴミ処理機などリサイクル機器を置いて、商店街が中心となって作る地域のリサイクル拠点。リサイクルショップを併設したり、農家が野菜を売ったり、パソコン教室を開催するなど、地域のふれあいプラザとなっているケースもあります。

早稲田商店街のエコステーションには、ラッキーチケット回収機というゲーム付きの空き缶回収機やペットボトル回収機が設置されています。空き缶やペットボトルを投入して、ゲームに当たると、商店街や地域企業などの割引券やサービス券が出てくるしくみです。

リサイクル事業と商店街への集客が結び付いているのが特徴で、現在では北海道から沖縄まで全国 50 の商店街に広がっています。

## 市民運動から経済活動へ発展

循環型社会の「システム構築型」のコミュニティビジネスの事例としては、NPO・滋賀県環境生活協同組合が中心となって1998年から取り組んでいる「菜の花の資源循環サイクル」がよく知られています。



琵琶湖の水質保全を目指し市民提案でスタートした「石けん使用運動」が母体で、住民エネルギーを継続させつつ活動を息長く展開させるため、運動から事業への発展が図られました。県工業技術センターでの廃食油燃料化の実験、配達車・トラクター・漁船を利用したの試用、プラントの設計、国・県への助成の働きかけなどを続けた結果、BDF（バイオ・ディーゼル・フューエル）プラントは事業化されました。

プラント設置第1号となった愛東町では、回収した廃食油の精製・利用の段階から、もう一歩進めた「菜の花エコプロジェクト」をスタートさせました。転作田に菜種を播き、搾った菜種油を学校給食に使い、その廃食油を回収して石けんを製造したり、地域で動く車や農耕機械の燃料を精製するという、地域内で資源を循環させるプログラムです。地域の中にある再生可能な資源を再評価するとともに、地域が生み出すゴミをできる限り「資源」として地域内循環させる「ゼロエミッション」の試みは、子どもたちの環境教育にも生かされています。

## プラント開発に中小企業が参加

菜の花プロジェクトは、循環型社会の具体的な形を地域モデルとして示すことで参加の輪を広げる一方、最近では、民間企業との連携の試みも見られます。滋賀県内の企業約20社が集まって新事業創造をめざす協議会（新事業創造推進協議会）が、BDF製造ミニ・プラント「エルフ」の生産を含めたプラント開発・製造を担おうというもので、県内にとどまらず全国からの注文に対応する計画です。企業側には、市民運動の発想からのビジネス展開への期待も強く、市民と企業の「ジョイント・ベンチャー」のモデルが誕生しようとしています。



旬の旨みいっぱい・・・

浜からの直行便！！

こだわりの逸品

黒ほっき貝をお届けします。  
ご贈答に最適です。

【紫外線殺菌海水を使用しています】

天然海水に含まれるゴミ（不純物）を濾過し取り除き、ゴミの影に隠れている細菌までも紫外線で殺菌します。これにより、味・色・環境などに影響を及ぼさない食品用水を作り、その中でほっき貝を畜養し砂出しをした後、皆様のお手元にお届けしています。

【ほっき貝むきべら付です】

初めての方にも上手に殻から取れる「へら付」です。写真入りの詳しいむき方パンフレットも付いております。

ほっき貝の豆知識・お料理レシピはこちらから

2/27 八雲町 噴火湾産「黒ホッキ貝」  
八雲漁協が販売を始めた噴火湾産「黒ホッキ貝」の情報がアップされています。「ほっき貝の豆知識・お料理レシピ」コーナーもあります。

2/27 七飯町 新「市名」アンケート結果  
「町長室から」に、町民を対象に募集していた市町村合併に伴う新市の名称アンケート結果概要が掲載されています。最も多かったのは「七飯市」で、3位の「ななえ市」と合わせると、圧倒的多数の町民が、現町名を残してほしいと望んでいるようです。ただ、合併相手の自治体の住民も「わが街」の名を残したいとの思いは同じはずで・・・

2/27 北渡島任意合併協議会HP ホームページが開設されています。今金、長万部、熊石、八雲町で構成する協議会で、4町の全家庭に配布予定の「市町村合併資料集」のPDF版があります。

2/27 清里町 自立の町づくりをめざして「町長メッセージ」に、「自立の町づくりをめざして」とのタイトルで、「平成17年3月31日までに、合併しない旨の最終決定」をした経緯などの説明がアップされています。

2/27 池北三町合併協議会 協議会離脱の申し入れ「足寄町より今後この合併協議会の協議には参加できないため、協議会を解散してほしい旨の申し入れがありました」との情報がアップされています。

2/27 剣淵・和寒町 合併協議会 剣淵、和寒両町のホームページに、両町の合併協議会

発足情報が同一の内容でそれぞれアップされています。両町長のあいさつ、推進体制の概要などがあります。

2/27 中標津町 キオスク端末稼働開始  
町のホームページなどを閲覧できる公共情報端末（キオスク端末）稼働開始情報がアップされています。町内の公共施設8ヶ所に設置されたそうです。

2/27 北海道「道財政立て直しプラン」の素案「道財政立て直しプラン」の素案（PDFファイル）がアップされ、それに対する意見募集がスタートしています。

2/9 全道市町村のIT取組状況 北海道電子自治体データベースに、「全道市町村の取組状況」がアップされています。ホームページの公開状況、ダウンロードセンターの開設状況などのほか、情報セキュリティポリシー策定状況などについてもまとめられています。ホームページがないのは浦臼町だけのようです。

2/27 滝上町 役場ロビーに「ペレットストーブ」 役場ロビーに設置した「ペレットストーブ」の情報がアップされています。町の林業関係者で組織する滝上木質バイオマス生産組合が生産を始めた滝上産ペレット専用のストーブだそうです。



役場ロビーにペレットストーブを設置しました

ペレットストーブ点火式

（アクセスは<http://com212.com>からどうぞ）

## NEWS

2/23 高知市  
(高知県) 東京事務所  
廃止で年間4千万  
円経費節減

高知市は、行政改革の一環として、職員3人を配置している東京事務所を3月末で廃止し、4月以降は職員1人を高知県東京事務所に派遣することで対応する方向で検討に入った。事務所廃止に伴う人件費、賃貸料などの経費節減効果は、年間約4千万円と見込んでいる。

2/18 菰野町ほか(三重県) 北勢地域町  
議長会が合併余波で解散へ

菰野町など4郡13町の議会で構成する北勢地域町議会議長会は、3月末で解散することを決めた。議会運営に関する情報交換や議員の親睦を目的に1961年に設立されたが、員弁郡4町が合併に伴って離脱したほか、桑名市との合併協議が進む桑名郡3町も離脱方針を示すなど、合併の流れが解散の大きな要因となっている。

2/17 山北町(新潟県) 財政難から国内  
出張の日当を全廃

山北町は、財政改善のための経費節減策として2004年度から町長ら3役の給料を5%減額することなどを盛り込んだ条例改正議案を議会に提案した。改正案では、職員・特別職が国内出張する場合に支給される日当(2200~2400円)を廃止することとし、これらの見直しにより、総額約700万円の節減効果が見込まれるという。

12/16 京都府 1300件の権限を地方機  
関に移譲

京都府は、現在12ある地方振興局を山城(宇治市)、南丹(亀岡市)、中丹(舞鶴市)、丹後(峰山町)の4カ所の「広域振興局」に統合するとともに、再編に伴って向こう2年間で約

1300件の権限を本庁からこれら地方機関に移譲することにした。初年度の2004年度は、「未来づくり交付金」の決定権限や旅券発給事務を広域振興局に移すほか、旅券発給や地域振興計画の策定事務などを担う。

2/14 平塚市(神奈川県) 自治基本条例  
制定で市民委員を公募

平塚市は、「自治基本条例」の制定に向けて、まちづくりの基本ルールなどを検討する市民委員会のメンバーを公募するとともに、市民の理解を深めるための講演会を開いた。委員会は定員30人で、4月から1年間程度の任期。「わたしたちのまち平塚」をテーマにワークショップ形式で意見交換し、策定委に提出する意見書をまとめる。

2/10 湯布院町(大分県) 住民有志が  
「町議の話を聞く会」を開催

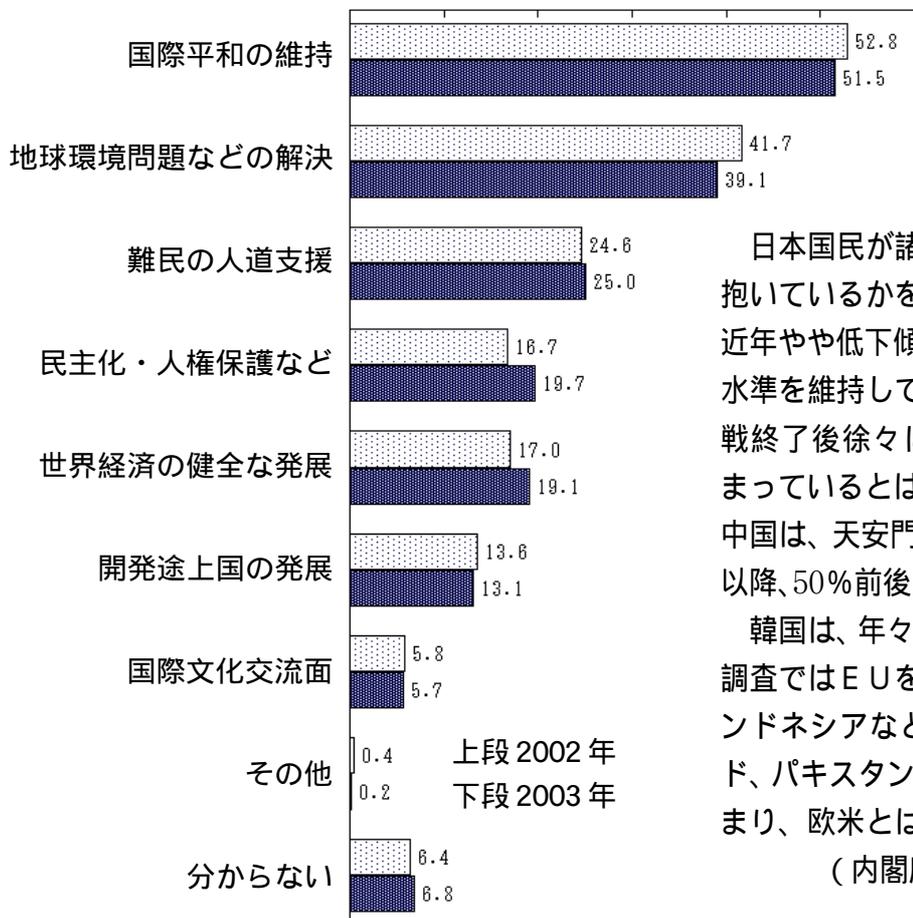
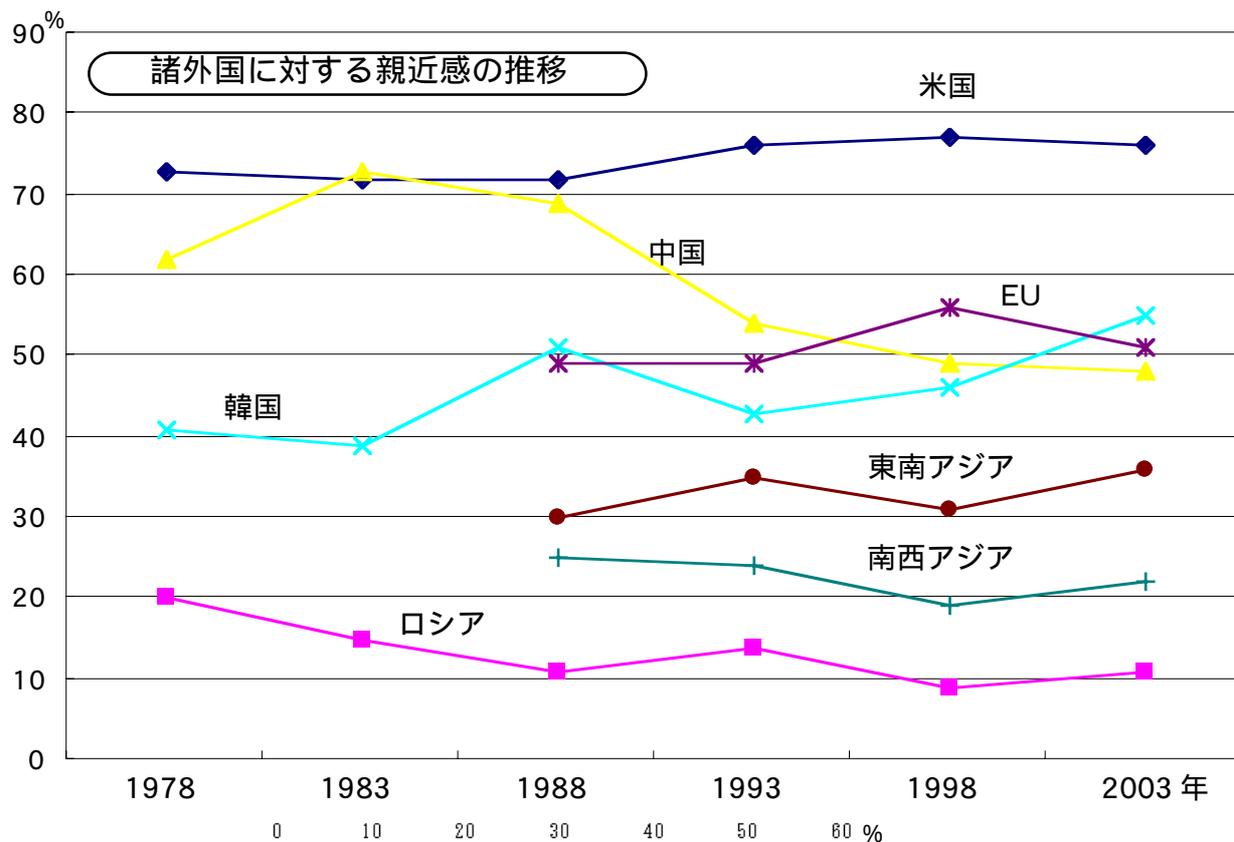
湯布院町の住民グループ「ゆふいんフォーラム」の主催による「湯布院町議会議員の話を聞く会」が開かれ、1月の町議選(定数15)で初当選した9人を含む10人が、市町村合併や財政、環境問題などまちづくりの将来について意見発表した。前町長の不祥事を背景に、議会のチェック機能の強化や議会刷新などに関する発言に、参加した約300人の住民が聞き入った。

2/1 一宮町(兵庫県) 町名残すため合  
併直前に字名変更へ

2005年3月に近隣4町との合併を目指す一宮町は、新市の名称が「淡路市」となる合併直前に、町内のすべての字名の頭に「一宮」を加える方向で検討に入った。「一宮」は日本書紀などに登場する神宮に由来するとされ、住民からも名称存続の要望が上がっていた。字名の変更により、新市移行後も住所に現在の町名を残すことが可能となる。

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

# DATA 米国76%、韓国55%、ロシア20%



日本国民が諸外国に対してどの程度親近感を抱いているかを調べたところ、米国については近年やや低下傾向を見せながらも70%以上の高水準を維持している。これに対し、ロシアは冷戦終了後徐々に親近感を感じる者の割合が高まっているとはいえ、10%台にとどまっている。中国は、天安門事件(1989年)を境に急落して以降、50%前後のレベルで横ばいが続いている。

韓国は、年々上昇傾向にあり、今回の2003年調査ではEUを上回る55%に達した。タイ、インドネシアなどの東南アジアは30%台、インド、パキスタンなど南西アジアは20%台にとどまり、欧米とは対照的な結果となっている。

(内閣府・外交に関する世論調査から)

日本の果たすべき役割 (2つ以上複数回答)